

## 政策評価調書(26年度実績)

政策名	多様な県民活動の推進	政策コード	Ⅲ-3	関係部局名	生活環境部
-----	------------	-------	-----	-------	-------

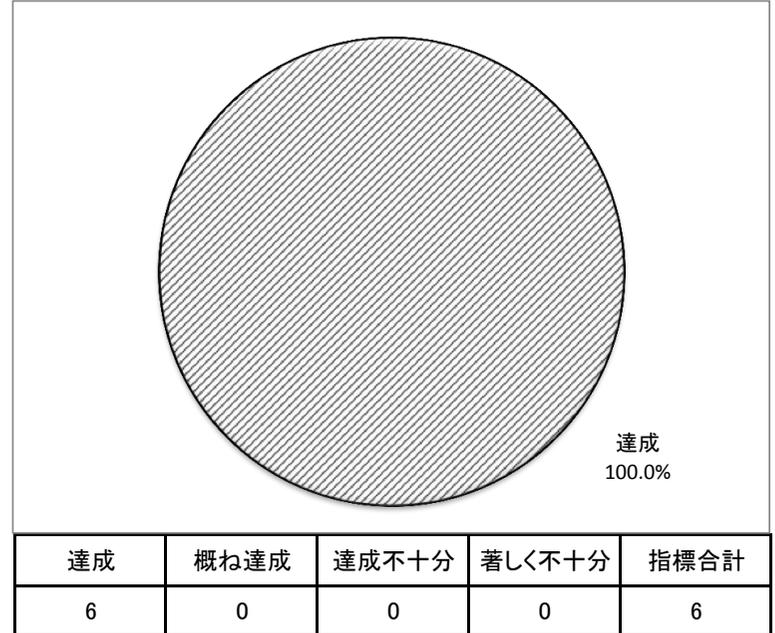
### 【Ⅰ. 政策の概要】

NPO・ボランティアの情報発信の支援やネットワークの強化、行政やNPO、企業などの多様な主体が一体となって課題解決に向けて協働する社会づくりなどを進める。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成	達成	A
2	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進	達成	A

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

人口減少社会の到来や県民ニーズ、価値観の多様化、地域コミュニティ機能の低下などにより、身近な困りごとなど行政では手の届きにくい多様な地域の課題が発生しており、これらの課題に対応するためには、地域に密着し、専門性を有するNPOやボランティア、企業などとの協働が重要である。NPO、企業、行政などが地域社会の課題を共有し、それぞれの役割の中で強みや特性を活かして、お互いを理解するための環境整備が大切である。

また、大分県におけるNPO法人数は人口比で全国9位の508団体(平成27年3月末現在)までに増加しているが、事業規模が100万円未満の資金不足のNPO法人が約4割を占めており、人材不足や資金難、活動を周知する情報発信機能が弱いことなどにより、安定した活動が課題となっている。このため、助成金制度とNPOの運営面を支える機能を兼ね備えた大分県版市民ファンド「めじろん共創応援基金」や、おおいたNPO情報バンク「おんぼ」による活用しやすい情報発信・情報交換の場づくりなど、「大分県におけるNPOとの協働指針」に基づく取り組みにより、NPOの育成を一層支援する必要がある。

＜NPO法人数の推移＞

(単位:法人)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
法人数	412	430	454	480	494	495	508

### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—